

議第15号 令和5年度京都市自動車運送事業
特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度京都市自動車運送事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業収益	1 営業収益		千円 21,267,000	
			20,289,115	
		1 運送収益	19,286,985	旅客運賃収入及び他会計負担による旅客収入
		2 運送雑収益	1,002,130	広告料等の収入
	2 営業外収益		977,885	
		1 他会計負担金	112,552	一般会計等負担金
		2 他会計補助金	696,678	一般会計補助金
		3 府補助金	9,557	運輸事業振興助成補助金
		4 長期前受金戻入	140,187	償却資産の取得に充てた補助金等の戻入額
		5 雑収益	18,911	

2 自動車運送

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業費用	1 営業費用		千円	
			23,069,000	
			22,475,288	
		1 構築物保存費	183,356	
		2 車両保存費	2,040,140	
		3 運 転 費	10,672,451	
		4 運輸管理費	7,085,805	
		5 一般管理費	723,280	
		6 減価償却費	1,770,256	固定資産減価償却費
			493,712	
		2 営業外費用		
		支払利息及び		
		1 企業債取扱諸費	49,551	企業債利息及び企業債取扱諸費等
		2 雑 支 出	18,161	
		3 消費税及び地方消費税	426,000	
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 2, 293, 000	
	1 企 業 債		2, 201, 000	
		1 建 設 企 業 債	2, 201, 000	建設改良費に充当するための 企業債収入
	2 固定資産売却 代金		45, 540	
		1 固定資産売却 代金	45, 540	バス車両売却代金
	3 補 助 金		9, 322	
		1 他会計補助金	9, 322	建設改良費に対する一般会 計補助金
	4 工 事 負 担 金		18, 017	
		1 工 事 負 担 金	18, 017	建設改良費に対する負担金
	5 寄 附 金		18, 000	
		1 寄 附 金	18, 000	ふるさと納税寄付金
	6 その他資本収 入		1, 121	
		1 その他資本収 入	1, 121	

4 自動車運送

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 3,758,000	
	1 建設改良費		2,248,680	
		1 建物費	192,792	
		2 車両費	1,220,902	
		3 機械装置費	55,231	
		4 工具器具備品費	768,034	
		5 諸権利費	11,721	
	2 企業債償還金		1,459,320	
		1 建設企業債償還金	1,459,320	建設企業債の元金償還金
	3 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	

令和5年度京都市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	単位	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)	△	2,000,545
減価償却費		1,770,256
固定資産除却費		74,573
引当金の増減額 (△は減少)		357,690
長期前受金戻入	△	140,187
支払利息及び企業債取扱諸費		45,567
未収金の増減額 (△は増加)		214,020
貯蔵品の増減額 (△は増加)		1,115
未払金の増減額 (△は減少)	△	202,130
小計		120,359
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	45,567
業務活動によるキャッシュ・フロー		74,792
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	2,083,600
無形固定資産の取得による支出	△	10,655
有形固定資産の売却による収入		41,400
他会計補助金による収入		9,322
工事負担金による収入		16,379
寄附金による収入		18,000
その他資本収入		1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,008,135
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,405,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,459,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,945,680

6 自動車運送

資金増加額（又は減少額）	12,337
資金期首残高	<u>767,860</u>
資金期末残高	780,197

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	1	1,138	3,627,273	3,621,961	7,249,234	1,545,474	8,794,708
前 年 度	1	1,172	3,696,544	3,524,591	7,221,135	1,562,054	8,783,189
比 較	0	△34	△69,271	97,370	28,099	△16,580	11,519

注 法定福利費については、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	191,784	384,651	723,858	43,461	1,518,336	118,392
	前 年 度	199,985	394,964	600,788	42,343	1,522,379	122,669
	比 較	△8,201	△10,313	123,070	1,118	△4,043	△4,277

手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	退職給付引当金繰入額	管 理 職 手 当	管理職員特別勤務手当	夜 間 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	80,457	487,358	25,060	778	47,826
	前 年 度	83,464	483,275	26,764	747	47,213
	比 較	△3,007	4,083	△1,704	31	613

注 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	5,948 千円
前 年 度	5,777

注 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

8 自動車運送

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △69,456	1 給与改定に伴う増△減分	千円 —	給与改定の状況 期末手当の引上げ 0.10月 (令和4年12月から適用)
		2 昇給に伴う増△減分	10,199	平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1 月 968 人
		3 その他の増△減分	△79,655	職員数の異動状況 (現に在職す) (その他) (計) る職員数 本年度 1,082人 56人 1,138人 前年度 1,132人 40人 1,172人 増△減 △50人 16人 △34人
手 当	97,433	1 給与改定に伴う増△減分	54,120	
		2 その他の増△減分	43,313	

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔 企業職給料表第 1 〕 〔 企業職給料表第 2 〕	運 転 士 〔 企業職給料表第 1 〕	運 転 士 〔 企業職給料表第 5 〕
令和 5 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 317,687	円 355,647	円 225,124
	平均給与月額	円 448,690	円 533,877	円 357,320
	平 均 年 齢	歳 45	歳 56	歳 43
令和 4 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 315,831	円 353,911	円 221,311
	平均給与月額	円 440,873	円 509,573	円 338,000
	平 均 年 齢	歳 45	歳 55	歳 42

注 各給料表適用の職種は、次のとおりである。

- (1) 企業職給料表第 1 他の給料表の適用を受けないすべての職員
- (2) 企業職給料表第 2 土木、建築、電気及び機械の技術業務に従事する指定職員及び競争試験採用職員
- (3) 企業職給料表第 5 交通局採用職員のうち、平成12年 3 月 1 日以後に採用された職員

(2) 初任給

区 分		事 務 〔企業職給〕 料表第1〕	技 術 〔企業職給〕 料表第2〕	運転士 〔企業職給〕 料表第5〕	一般会計の制度	
					事 務 〔行政職〕	技 術
令和5年 1月1日現在	中級18歳	円 151,500	円 155,900	円 —	円 151,500	円 155,900
	上級22歳	186,500	191,900	160,600	186,500	191,900

(3) 級別職員数

区 分	企業職給料表第1			企業職給料表第2			企業職給料表第5		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年 1月1日現在		人	%		人	%		人	%
	8級	1	0.4	8級	—	—	3級	58	7.5
	7 "	5	1.8	7 "	—	—	2 "	372	48.2
	6 "	16	5.7	6 "	3	9.4	1 "	342	44.3
	5 "	5	1.8	5 "	1	3.1			
	4 "	40	14.4	4 "	7	21.9			
	3 "	125	45.0	3 "	12	37.5			
	2 "	54	19.4	2 "	9	28.1			
	1 "	32	11.5	1 "	—	—			
	計	278	100.0	計	32	100.0	計	772	100.0
令和4年 1月1日現在	8級	1	0.3	8級	—	—	3級	55	6.9
	7 "	5	1.7	7 "	—	—	2 "	345	43.0
	6 "	17	5.7	6 "	3	9.7	1 "	402	50.1
	5 "	6	1.9	5 "	—	—			
	4 "	40	13.4	4 "	7	22.6			
	3 "	141	47.2	3 "	12	38.7			
	2 "	45	15.1	2 "	8	25.8			
	1 "	44	14.7	1 "	1	3.2			
	計	299	100.0	計	31	100.0	計	802	100.0

※ 両事業に関連する職員については、関連分担率により按分し、配分している。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
企業職給料表第1	次 長	部 担 当 部 長	課 担 当 課 長	課 長 補 佐 担当課長補佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 担 当 係 長	主 事	係 員	係 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運転士
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	% 1.3	% 0.4	% 1.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在)	% 80.5	% 37.1	% 93.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	円 6,160	円 4,527	円 6,356
代 表 的 な 手 当 の 名 称	中休仕業勤務手当、隔日勤務手当		

(5) 期末手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.200 _{月分}	2.200 _{月分}	4.40 _{月分}	有	
前 年 度	2.150(2.150)	2.250(2.150)	4.40(4.30)	有(有)	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の()内は、令和4年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	25年勤続 の者	30年勤続 の者	35年勤続 の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	月分 33.899	月分 41.432	月分 47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	一般会計と異なる	単身赴任に係る支給制度はなし

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	自動車運送事業収益	企業債等
バス車両リース経費	千円 24,000	令和3年度及び令和4年度	千円 4,910	令和5年度から令和11年度まで	千円 18,000	千円 18,000	千円 0
	23,000	令和4年度	2,350	令和5年度から令和12年度まで	19,000	19,000	0
	21,000	—	—	令和5年度から令和13年度まで	20,000	20,000	0
	23,000	—	—	令和6年度から令和14年度まで	23,000	23,000	0
自動車運送事業建設改良費	2,107,000	—	—	令和5年度及び令和6年度	2,079,000	0	2,079,000
	530,000	—	—	令和6年度及び令和7年度	530,000	0	530,000

令和5年度京都市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア	土 地		12,906,617
イ	建 物	11,069,666	
	減価償却累計額	<u>△7,245,864</u>	3,823,802
ウ	そ の 他 構 築 物	1,234,950	
	減価償却累計額	<u>△998,745</u>	236,205
エ	車 両	18,250,884	
	減価償却累計額	<u>△15,144,661</u>	3,106,223
オ	機 械 装 置	5,938,034	
	減価償却累計額	<u>△4,414,017</u>	1,524,017
カ	工 具 器 具 備 品	5,319,092	
	減価償却累計額	<u>△4,490,008</u>	829,084
	有形固定資産合計		22,425,948

(2) 無形固定資産

ア	電 話 加 入 権		11,232
イ	電気通信施設利用権		<u>77,855</u>
	無形固定資産合計		89,087

(3) 建設仮勘定

ア	建 物		2,835
イ	工 具 器 具 備 品		<u>565,403</u>
	建設仮勘定合計		568,238

(4) 投資その他の資産

ア 投資有価証券	10,000
イ 他会計出資金	1,190,000
ウ その他出資金	<u>1,000</u>

投資その他の資産合計	<u>1,201,000</u>
------------	------------------

固定資産合計	24,284,273
--------	------------

2 流動資産

(1) 現金預金	780,197
(2) 未収金	1,984,629
(3) 貯蔵品	<u>105,523</u>

流動資産合計	<u>2,870,349</u>
--------	------------------

資産合計	<u><u>27,154,622</u></u>
------	--------------------------

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	<u>9,617,130</u>
------------	------------------

企業債合計	9,617,130
-------	-----------

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>3,950,439</u>
-----------	------------------

引当金合計	<u>3,950,439</u>
-------	------------------

固定負債合計	13,567,569
--------	------------

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	<u>1,360,231</u>
------------	------------------

企業債合計	1,360,231
-------	-----------

(2) 未払金	2,112,618
---------	-----------

(3) 預り金	150,000
---------	---------

(4) 引 当 金

ア 賞与引当金	506,116	
イ 法定福利費引当金	<u>101,615</u>	
引当金合計		<u>607,731</u>
流動負債合計		4,230,580

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額	4,963,566	
収益化累計額	<u>△3,716,999</u>	1,246,567
イ 他会計補助金	1,192,771	
収益化累計額	<u>△908,332</u>	284,439
ウ 国庫補助金	962,452	
収益化累計額	<u>△843,608</u>	118,844
エ 府補助金	293,572	
収益化累計額	<u>△241,015</u>	52,557
オ 向日市補助金	55	
収益化累計額	<u>△52</u>	3
カ 長岡京市補助金	32	
収益化累計額	<u>△30</u>	2
キ 工事負担金	56,455	
収益化累計額	<u>△16,136</u>	40,319
ク 寄 附 金	50,042	
収益化累計額	<u>△29,502</u>	20,540
ケ その他資本剰余金	73,460	
収益化累計額	<u>△65,946</u>	7,514
長期前受金合計		<u>1,770,785</u>
繰延収益合計		<u>1,770,785</u>
負債合計		<u><u>19,568,934</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

11, 075, 549

資 本 金 合 計

11, 075, 549

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

550, 187

イ その他資本剰余
金203, 390

資本剰余金合計

753, 577

(2) 欠 損 金

ア 建設改良積立金

1, 209, 978

イ 当年度未処理欠
損金5, 453, 416

欠 損 金 合 計

4, 243, 438

剰 余 金 合 計

△3, 489, 861

資 本 合 計

7, 585, 688

負債資本合計

27, 154, 622

令和4年度京都市自動車運送事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 運送収益	17,156,305	
(2) 運送雑収益	<u>936,434</u>	18,092,739

2 営業費用

(1) 構築物保存費	152,623	
(2) 車両保存費	1,814,587	
(3) 運転費	9,811,649	
(4) 運輸管理費	6,501,676	
(5) 一般管理費	644,647	
(6) 減価償却費	<u>1,788,205</u>	<u>20,713,387</u>

営業損失 2,620,648

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	84,270	
(2) 他会計補助金	615,768	
(3) 国庫補助金	6,027	
(4) 府補助金	8,792	
(5) 長期前受金戻入	133,574	
(6) 雑収益	<u>34,299</u>	882,730

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,316		
(2) 雑支出	<u>245,665</u>	<u>269,981</u>	<u>612,749</u>
経常損失			2,007,899
当年度純損失			2,007,899
前年度繰越欠損金			<u>1,444,972</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,452,871</u></u>

令和4年度京都市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア	土	地		12, 906, 617	
イ	建	物	11, 019, 622		
	減価償却累計額		<u>△7, 139, 865</u>	3, 879, 757	
ウ	そ の 他 構 築 物		1, 234, 950		
	減価償却累計額		<u>△976, 740</u>	258, 210	
エ	車	両	18, 092, 768		
	減価償却累計額		<u>△15, 188, 797</u>	2, 903, 971	
オ	機 械 装 置		5, 857, 932		
	減価償却累計額		<u>△4, 047, 333</u>	1, 810, 599	
カ	工 具 器 具 備 品		5, 352, 285		
	減価償却累計額		<u>△4, 338, 268</u>	<u>1, 014, 017</u>	
有形固定資産合計				22, 773, 171	

(2) 無形固定資産

ア	電	話	加	入	権		11,232	
イ	電	気	通	信	施	設	利	用
						権	<u>78,725</u>	
						無形固定資産合計		89,957

(3) 建設仮勘定

ア	建	物		6,844	
イ	諸	権	利	費	<u>5,275</u>
		建設仮勘定合計			12,119

(4) 投資その他の資産

ア 投資有価証券	10,000
イ 他会計出資金	1,190,000
ウ その他出資金	<u>1,000</u>

投資その他の資産合計	<u>1,201,000</u>
------------	------------------

固定資産合計	24,076,247
--------	------------

2 流動資産

(1) 現金預金	767,860
(2) 未収金	2,198,649
(3) 貯蔵品	<u>106,638</u>

流動資産合計	<u>3,073,147</u>
--------	------------------

資産合計	<u><u>27,149,394</u></u>
------	--------------------------

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	<u>7,572,361</u>
------------	------------------

企業債合計	7,572,361
-------	-----------

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>3,592,081</u>
-----------	------------------

引当金合計	<u>3,592,081</u>
-------	------------------

固定負債合計	11,164,442
--------	------------

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	<u>1,459,320</u>
------------	------------------

企業債合計	1,459,320
-------	-----------

(2) 未払金	2,314,748
---------	-----------

(3) 預り金	150,000
---------	---------

(4) 引 当 金

ア 賞与引当金		507,464	
イ 法定福利費引当金		<u>100,935</u>	
引当金合計			<u>608,399</u>
流動負債合計			4,532,467

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額	4,967,894		
収益化累計額	<u>△3,677,786</u>	1,290,108	
イ 他会計補助金	1,259,449		
収益化累計額	<u>△937,130</u>	322,319	
ウ 国庫補助金	1,038,452		
収益化累計額	<u>△877,924</u>	160,528	
エ 府補助金	294,772		
収益化累計額	<u>△237,084</u>	57,688	
オ 向日市補助金	55		
収益化累計額	<u>△52</u>	3	
カ 長岡京市補助金	32		
収益化累計額	<u>△30</u>	2	
キ 工事負担金	49,176		
収益化累計額	<u>△23,364</u>	25,812	
ク 寄附金	32,042		
収益化累計額	<u>△29,175</u>	2,867	
ケ その他資本剰余金	72,591		
収益化累計額	<u>△65,666</u>	<u>6,925</u>	
長期前受金合計			<u>1,866,252</u>
繰延収益合計			<u>1,866,252</u>
負債合計			<u><u>17,563,161</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

11,075,549

資 本 金 合 計

11,075,549

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

550,187

イ その他資本剰余金

203,390

資本剰余金合計

753,577

(2) 欠 損 金

ア 建設改良積立金

1,209,978

イ 当年度未処理欠損金

3,452,871

欠 損 金 合 計

2,242,893

剰 余 金 合 計

△1,489,316

資 本 合 計

9,586,233

負債資本合計

27,149,394

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法（平成10年3月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他 定率法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械装置 8～15年

乗合自動車 5年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため、各年度末における支払見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和6年度）	9,526千円
1年超（令和7年度以降）	63,478千円
計	73,004千円

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和4年度に389,580千円、令和5年度に129,000千円を支給する予定のため、退職給付引当金をそれぞれ同額取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末手当等として、令和4年度に1,775,556千円、令和5年度に1,823,989千円を支払う予定のため、令和4年度に賞与引当金488,329千円及び法定福利費引当金93,980千円を令和5年度に賞与引当金507,464千円及び法定福利費引当金100,935千円を取り崩すこととしている。